

出雲市総合振興計画「出雲新話2030」前期基本計画の成果と課題について

出雲市総合振興計画「出雲新話2030」の前期基本計画は、まちづくりの将来像『出雲力』で夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまちの実現をめざし、前期3年の基本的な施策・事業を体系的に示すものです。

前期基本計画の進捗状況について、「まちづくりの施策（取組）毎の成果と課題」は次のとおりです。

1. まちづくりの施策（取組）毎の成果と課題

※「出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」に掲げる各基本的方向と共通する項目は、★印と総合戦略の基本的方向項目を記載しています。

(1) 【チャレンジ目標1】とともに創る

チャレンジ目標（R4～R11）	実績値（R4～R5）
新規雇用創出（8年間） 2,000人	852人

市の施策効果による雇用創出数は、企業誘致や設備の増設に伴う雇用拡大が効果をあげ、令和4年度からの2年間で、852人となり、チャレンジ目標に対し42.6%の達成率となりました。

①海・山・大地の恵みを生かす

（★基本目標(1)：①第一次産業の活性化と担い手育成・確保）

<成果>

第一次産業については、育成支援や作業の省力化に係る技術普及等を通じて担い手の育成・確保を図りました。また、農業分野では農福連携の取組を進め、農業の働き手の確保と障がい者の就労機会の拡大に努めました。

<課題>

第一次産業の担い手育成・確保に取り組んでいますが、依然として担い手の高齢化と後継者不足が課題です。

②”出雲”のブランド力で価値を高める

（★基本目標(1)：②出雲ブランドの活用）

<成果>

「出雲」の知名度を活用し、出雲ブランド商品（食品以外）及び「おいしい出雲」認定商品（食品）の開発と販路拡大を図りました。出雲ブランド商品等の認定を受けた企業では、販路拡大などのため、令和4年度からの2年間で128人の雇用が生まれました。

<課題>

出雲ブランド商品及び「おいしい出雲」商品の認定は、商品の魅力発信につながる「きっかけ」にはなっていますが、認定後の取組に課題があるため、企業側で商品認定のメリットが十分感じられず、認定申請数が減少しています。

③地場企業が地域を支える

(★基本目標(1)：④地場企業への支援)

<成果>

地場企業への支援については、中小企業者のデジタル化を支援し生産性の向上を図ったほか、従業員の職場定着への支援、創業・事業承継への支援を行いました。創業者数は令和6年度目標値の200人を、令和5年度で上回りました。

また、新たに「NPO法人ミライビジネスいずも」を設立し、企業活動の支援や、ものづくり支援を行いました。様々な支援の結果、企業交流などが活発化し、ビジネスの輪が広がりつつあります。

<課題>

少子高齢化やデジタル化など様々な課題が中小企業を取り巻いています。それら課題に対応し、中小・小規模企業が多種多様な活動ができるよう支援する必要があります。

経営者の高齢化が進み、後継者不在のため事業廃止を検討する企業も多くあります。そのため、スムーズな事業継承が課題です。

また、事業廃止による企業の減少は、地域経済にとって大きな損失となります。そのため、新規創業者の増加に向け取り組む必要があります。

販路拡大を目的に、ビジネスマッチングが開催されていますが、他のマッチングとの差別化が図られず、企業やバイヤー側に参加のメリットが伝わりにくいため、成約件数が減少しています。

④多種多様な企業立地を

(★基本目標(1)：⑤企業誘致の促進)

<成果>

県外企業の新規立地や事業拡大に伴う増設を積極的に働きかけ、令和4年度からの2年間で16件の立地認定につなげることができました。また、企業誘致による雇用創出数は令和4年度からの2年間で636人にのぼり、大きな成果がありました。

<課題>

多種多様な雇用の場の確保は市民ニーズが高い項目であるため、今後も引き続き様々な分野の企業誘致を推進する必要があります。

⑤「人財力（じんざいりょく）」で地域産業を”前へ”

(★基本目標1)：⑥地域の産業を支える人材の確保)

<成果>

I T企業の従事者確保については、小中学生のプログラミング教室やI T企業見学会の実施により、従事者数の増加を図りました。

また、学生の地元就職を促進するため、学生と企業の交流会の開催、学生就職支援窓口の開設、アプリを活用した情報発信・相談対応などに取り組みました。高校生に対しては、出雲地区雇用推進協議会と連携した企業見学会やガイダンスを開催しました。進学傾向が続く中、就職を希望する市内高校新卒者の地元就職率は、令和5年度末の目標値を概ね達成しました。

<課題>

昨今の産業各分野における人手不足は深刻です。このため、市民、U I ターン者、外国人住民などより多くの人に出雲で就職してもらえるよう、幅広い就職支援が必要です。

(2)【チャレンジ目標2】ともに守る

チャレンジ目標 (R4～R11)	実績値※ (R4～R5)
CO ₂ の排出量削減 46%(平成25年度比)	15.6%削減

※令和5年度環境省公表（令和3年度実績値）データより令和5年度に発表された直近のデータでは、平成25年度比でCO₂の排出量を15.6%削減しています。

しかし、2030年の目標達成のためには毎年5ポイント以上の削減が求められることから、市民や事業者に対しては、より効果的な普及啓発を行い、更なる行動変容を促す取組が必要です。

①誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに

(★基本目標4)：①安全、安心なまちづくり)

<成果>

安全、安心なまちづくりに向けては、従来の防災行政無線や防災メールでの情報発信に加え、市の防災情報や避難所情報などを掲載した「出雲防災情報サイト」を立ち上げ、市民の皆様と多くの情報をより迅速に共有できるよう取り組みました。

<課題>

近年大規模な自然災害等が頻発し、住民生活や地域経済に大きな打撃を与えています。そのため、道路や河川整備等をはじめとするハード面と、情報発信や防災訓練等のソフト面の双方バランスの取れた取組を進める必要があります。

災害以外にも火災、犯罪、交通事故等から身を守り、市民誰もが安心して過ごせるよう取り組む必要があります。

②未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ

<成果>

二酸化炭素排出量を削減する取組みとして、再生可能エネルギー設備導入補助による再生可能エネルギーの導入支援、啓発活動（講演会、環境イベント等）、Jクレジット制度の活用などを実施し、着実に脱炭素化を推進しました。

また、環境保全活動として海岸等一斉清掃の取組や、自然体験事業などの開催をしました。

さらに、令和4年8月に本州におけるトキの野生復帰をめざす里地（放鳥候補地）に選定され、その後、放鳥に向けた行動計画となるアクションプラン2025を策定しました。

<課題>

食品ロスや資源物（古紙・古着等）リサイクルなどの取組を重点的に進めることが課題です。

このため、引き続き、市民及び事業者に対しごみの減量・再資源化の啓発を推進する必要があります。

(3)【チャレンジ目標3】ともに結ぶ

チャレンジ目標 (R4~R11)	実績値 (R4~R5)
交流人口(8年間) 1億人	2,259万人

チャレンジ目標の交流人口（観光入込客数）の令和5年度の実績末までの累計数は、2,259万人となりました。

令和5年度は、コロナが第5類感染症になり観光需要が高まる中、トレンドを意識した誘客情報発信や受入環境の改善等により、多くの誘客がありました。

①期待（来たい）が膨らむ観光のまち出雲

(★基本目標(1)：③滞在型観光の充実とインバウンドの推進)

<成果>

コロナ禍を経て観光需要が高まる中、効果的な情報発信や新しいコンテンツ造成等に取り組み、周遊滞在・消費環境の整備に取り組みました。

インバウンド誘客の推進については、台湾やフランスの現地パートナーが、海外メディアや旅行会社に直接情報を伝えることで出雲の認知度向上に取り組みました。

結果、観光入込客数は令和5年が1,200万人となり、目標値を上回るところでまで回復しました。宿泊者数についても過去最高の84万人となり増加しています。

<課題>

周遊・滞在型観光の充実に向け継続して取り組み、成果は出ていますが、今後も年間を通じた観光客の獲得や、観光消費単価の増加、二次交通の不足等に取り組む必要があります。

島根県の外国人宿泊者数はコロナ禍後大幅に増加していますが、その数は全国最下位です。その中であって、出雲市内での外国人宿泊者数は島根県全体の約1割と少ない状況であり、外国人宿泊者数をいかに増やしていくかが課題です。

②「住みたい」、「住み続けたい」の縁結び

(★基本目標(2) : ②移住促進③定住促進)

(★基本目標(3) : ①結婚支援)

<成果>

移住・定住促進については、就職支援等と連携した相談窓口の充実や、各種助成制度により移住者支援を行いました。各種助成制度を利用した移住者数は年々増加し、効果が上がっています。

空き家バンクについては、民間団体と連携することで、譲渡や貸借の成約件数が増加しています。

結婚支援については、婚活イベントやセミナーを開催し、男女の出会いの場を提供しました。本市独自の取組としては、メタバース&リアル婚活イベントの実施や、「島根はっぴーこーでいねーたー」との密接な連携があげられます。

<課題>

「女性のIターン助成事業」について、性別による条件を見直し、より多くのIターン者を獲得する必要があります。

「新婚・子育て世帯UIターン支援助成事業」については、認定者が目標を下回っているためより効果的な情報発信を行う必要があります。

様々な結婚支援に取り組んでいますが、近年は本市においても全国的な傾向と同様に未婚率が上昇しており、婚姻数も減少傾向であるため、継続的な取組が必要です。

③ヒト、モノ、コトを短時間でつなぐ

(★基本目標(4) : ⑥交通ネットワークの確保)

(★基本目標(5) : ②未来をひらく交通ネットワークの形成)

<成果>

空路については、新規路線の定着化や既存路線の利用促進を図りました。

陸路については、「出雲・湖陵道路」と「湖陵・多伎道路」の事業促進に努め、本年度末に開通予定となりました。

また、中海・宍道湖・大山圏域の拠点間を結ぶ「8の字ルート」等の早期完成を目指し、関係機関への働きかけを強化しました。海路・空路についても利便性向上を図るとともに、既存路線の利用促進と新規路線の誘致を行いました。

海路については、出雲河下港振興ビジョンを策定し、実現のためポートセールスの実施などを行いました。

<課題>

地域公共交通については、市民ニーズも高く、各地域で人口減少する中、誰でも使いやすい将来にわたり持続可能な公共交通サービスを構築する必要があります。

出雲河下港振興ビジョン実現のため、関係機関へのヒアリング、情報収集をはじめ、関係機関への要望活動、ポートセールスの実施などを行う必要があります。

④あのみち・このみち 出雲と結ぶ

(★基本目標⑤): ①国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成、③恵まれた生活環境を生かした圏域の形成)

<成果>

圏域内の自治体、事業者、国立大学医学部などで行われている産学・医工連携の取組により、5件の医療機器実用化に至っています。

また、圏域市長会とインド・ケララ州や台湾・台北市とそれぞれ覚書を締結しており、産業振興を目的とした交流を行いました。

圏域の認知度を高めるためプロモーションに力を入れたほか、外国人観光客の受入環境整備を行いました。また、地域資源の掘り起こしと観光を結ぶプロジェクトを実施しました。

国内交流については、本市と津山市と諫早市による三市友好交流都市交流事業を開催したほか、神話の縁結びかみがたりネットワーク事業、灯台ワールドサミット事業、三麺交流会、全国散居村連絡協議会を開催しました。

<課題>

中海・宍道湖・大山圏域市長会総合戦略推進委員会において、これまでの取組と成果を検証し、課題を整理する予定です。

⑤いにしへの「財（たから）」を守り、活かす

<成果>

『出雲弥生の森博物館研究紀要第12集』など、3つの文化財調査報告書・研究紀要を発刊しました。

また、『出雲国山陰道保存活用計画』を策定しました。

出雲弥生の森博物館においては、新型コロナウイルスの影響で中止していた「出雲弥生の森まつり」を再開したほか、館内・館外を問わず積極的にPRしました。

出雲弥生の森博物館職員を講師とした「ふるさと歴史学習」を市内の小学校からの依頼により、令和5年度には16校実施しました。

<課題>

「出雲弥生の森博物館」及び「荒神谷博物館」の来館者増のために、高い専門性と利用者のニーズに応じた展示・教室を行う必要があります。また、来館者の増加に向け、SNS等を活用した情報発信を強化する必要があります。

「ふるさと歴史学習」については、更に利用してもらえよう、小中学校との連携を強化し、内容を充実する必要があります。

(3) 【チャレンジ目標4】ともに支える

チャレンジ目標 (R4～R11)	実績値 (R4～R5)
合計特殊出生率(8年後) 2.1	未公表 (令和4年度実績1.62)
健康寿命延伸(8年後) 1年	男性0.89年 女性0.75年

令和5年度の合計特殊出生率は、現時点では市の数値は未公表(例年秋ごろ公表)です。全国平均が1.2、島根県平均が1.46となり、出雲市の合計特殊出生率は国・県より高い数値で推移していますが、出生数は減少傾向です。

一方、健康寿命※1は、基準値※2より男性0.89年、女性0.75年それぞれ延伸しました。

※1 本市の平成30年～令和4年の65歳平均自立期間の平均値

※2 本市の平成23年～平成27年の65歳平均自立期間の平均値

①「産みたい」「育てたい」を応援

(★基本目標(3)：②妊娠、出産、子育てへの切れ目ない支援)

<成果>

妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援に向け、不妊治療への支援、各種手当等の経済的支援、産後ケアなど子育ての悩みに応じる精神的支援に加え、保育所や児童クラブなど「共働き・共育て」のための環境整備を進めました。

<課題>

児童クラブでは年々入会希望者が増加しており、一部の児童クラブでは希望者全ての受入れが困難な状況です。受入数の拡大に向けて、職員不足解消や社会福祉法人等の参入促進などに取り組む必要があります。

保育所・幼稚園等で支援が必要な子どもや医療的ケア児、外国籍の子どもの受入れがスムーズにいくよう相談体制の充実を図る必要があります。

深刻化する児童虐待や、近年問題視されているヤングケアラーなど、困難を抱える家庭の背景には複合的な課題があり、関係機関と連携した支援や啓発に取り組む必要があります。

②ワーク・ライフ・バランスで自分らしい生き方を

(★基本目標(3)：④ワーク・ライフ・バランスの推進)

<成果>

企業及び市民への啓発促進について、ワーク・ライフ・バランスに関する企業向け出前講座開催に取り組みました。

<課題>

男性の育児休業取得促進など、ジェンダーに関わらず子育てに取り組む動きが加速していますが、市民意識調査などでは依然として男女の不平等を感じている人が多くいることが課題です。働く場での取組としては、企業におけるイクボスの推進や職場環境の改善等を後押しする必要があります。

③いつまでも元気、ずっと現役で

(★基本目標(4) : ②生涯現役のまちづくり)

<成果>

健康寿命を延ばすための取組として、健康診査や検診の受診を推進し、がんをはじめとする疾病の早期発見、早期治療につなげました。

<課題>

特定健診、がん検診の受診率は、いずれも目標値に達しておらず、引き続き受診率の向上が課題です。また、人生100年時代を見据え、医療や介護、健康維持等健康寿命の延伸に向けた取組は、ますます重要となっています。

働く意欲のある高齢者が能力や経験を活かし、働き続けられるよう高齢者の就労・就業機会の確保に取り組む必要があります。

④誰もが大切にされる社会をめざして

⑤ぬくもりのある福祉サービスを

(★基本目標(4) : ③共生のまちづくり)

<成果>

障がい者の差別解消・社会参加への取組として、施設のバリアフリー化や「あいサポート運動」の促進に取り組みました。

また、外国人住民が安心して暮らしていけるよう「第2期出雲市多文化共生推進プラン」に基づき、市役所への通訳・翻訳員の配置、民間団体が取り組む日本語教室、交流イベントへの支援や合同企業説明会を行うなど外国人住民が暮らしやすいまちづくりに取り組みました。その結果、多くの外国人住民の定住に繋がりました。

<課題>

国籍、性別、性的志向、性自認、年齢、障がいの有無などに関わらず、市民一人ひとりが安心して暮らせる地域社会の実現に取り組む必要があります。

障害のある方、外国人住民をはじめ、市民一人ひとりに配慮した対応が必要です。

⑥地域特性を生かして安心な医療を

<成果>

質の高い効率的な医療の提供のため、救急医療や予防医療を提供するとともに、高度急性期病院の後方支援や在宅医療を推進しました。

総合医療センターにおいては、外来ドックの受検者が増加しています。

また、出雲市訪問看護ステーション支援事業補助金により、条件不利地域における訪問看護サービスの提供を促進しました。

<課題>

総合医療センターにおいては、人間ドック等の受入数拡大、効果的な広報活動、AI内視鏡の導入等により、受検者の増加を図る必要があります。

⑦地域とともに持続可能な中山間地域を (★基本目標(4)：④中山間地域の活性化)

<成果>

中山間地域等への支援にあたっては、中山間地域振興室を設け、中山間地域や海岸部など、人口減少が著しい地域での地域活性化に取り組みました。

また、市内3つの地区において「持続可能な地域ビジョン」の策定を支援するなど、小さな拠点づくりに向けた取組を行い、地域住民による主体的な地域課題解決の推進を図ることができました。

<課題>

自主的、主体的な取組を推進するための地域住民による体制づくりが課題です。

人口減少や少子高齢化が加速する中、今後も引き続き、地域支援員を中心に地域住民が主体となって地域づくりを進める機運醸成を働きかけていくほか、地域に寄り添いながら、地域の課題解決に向けた支援を行っていく必要があります。

⑧出雲のインフラを整え「安心」を支える

<成果>

幹線市道は、「幹線市道整備10か年計画」に基づき、計画的に事業推進しました。また、橋梁やトンネルについては、「長寿命化修繕計画」に基づき、予防的な修繕等を実施しました。

上下水道、その他の公共施設等インフラについては、各計画に基づき、年次的に維持修繕等を行いました。

国、県事業については、要望活動など通じ、国、県へ事業推進を働きかけました。

<課題>

建設資材、人件費及び諸経費の高騰により事業費が増えているため、事業推進のためには、コスト縮減に努め事業費の抑制や国の補助事業などを積極的に活用する必要があります。

⑨デジタルの力で未来をデザイン

<成果>

行政手続きのオンライン化を推進するため、マイナンバーカードの普及促進と、マイナンバーカードを用いた本人認証などによる申請手続きができるシステムの導入を検討しました。

オープンデータの利活用について、民間事業者との連携も図りながら、庁内のデータ利活用方法及びデータベース構築について検討しました。

高齢者向けスマートフォン教室の開催については、地域の希望に応じて、コミュニティセンターなど高齢者が集まりやすい環境で、習得段階を踏まえ、学びやすい教室を実施しました。

<課題>

窓口業務改革としてオンライン申請が可能な行政手続きを増やす必要があります。携帯電話の不感エリア解消に向けて、携帯電話事業者に対し、働きかけを継続する必要があります。

オープンデータの利活用については、市保有データのオープンデータ化に向け、引き続き検討が必要です。

(5) 【チャレンジ目標5】とともに育む

チャレンジ目標 (R4～R11)	実績値 (R6)
高校生が「出雲に愛着や、魅力・誇りを感じる」と答えた割合(8年後) 85%	 81%

令和6年度の高校生アンケートで出雲に愛着や魅力・誇りを「感じる」、「ある程度感じる」と答えた高校生の割合は81.0%となりました。

子どもたちが出雲に愛着や魅力・誇りを感じるよう、まちづくりを推進するとともに、小・中学生の「ふるさと教育」などの取り組みを継続する必要があります。

①家庭・地域・学校で育む出雲の教育を

(★基本目標(3) : ③教育の充実)

<成果>

学習意欲・学力向上支援については、教育指導員による各校の実態・課題に応じた指導助言や学力向上研修講座を実施し、教科に対する理解度が向上するよう取り組み、目標を概ね達成しました。

また、児童・生徒への支援として、ひとり親家庭の生徒への学習支援については、対象を拡大して支援に取り組みました。日本語指導が必要な児童生徒への支援については、指導員への研修を重ねることで、指導力が向上し、きめ細かな指導や支援を実施することができました。

<課題>

児童生徒の学習意欲の向上については、学力向上の取組の重点である「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、授業改善の組織的な推進を図る必要があります。

教員によってICT活用能力の違いがあり、ICT機器活用頻度に差が生じているという課題があります。

本市の不登校児童生徒数は、近年大幅に増加しています。不登校の要因は個々の子どもによって異なるため、多面的で継続的な取組が必要です。

②人が地域を、地域が人を育てる

(★基本目標(4)：⑤地域を支えるひとづくり)

<成果>

市民による主体的な活動を支援するため、自治会への加入促進や市民団体による地域課題の解決に向けた活動への支援を行いました。このうち、市民団体の自主的な地域課題解決に向けた活動を支援する市民協働事業については、目標を上回る事業が実施され、市と市民団体との協働の取組を推進することができました。

島根大学、島根県立大学、市内専門学校との連携事業も多数実施し、地域で必要とされる人材の育成に協力しました。

<課題>

NPO法人やボランティアセンターの活動支援については、各団体のニーズに合わせて活動支援の取組内容を見直すとともに、各団体同士のネットワーク構築・拡大に取り組む必要があります。

自治会加入については、分譲地での自治会未結成や、高齢化等による脱退が影響し減少傾向です。自治会の負担軽減やデジタル化など、誰もが入りやすく活動しやすい自治会にするための取組が必要です。

コミュニティセンターを活用したまちづくり事業については、各センターが地域の特色を生かした取組を展開しています。しかし、利用者数はコロナ禍以前の状況に戻りつつありますが、減少傾向にあります。このため、事業内容の工夫やこれまで参加していない人の取り込みが課題です。

(6)【チャレンジ目標6】ともに楽しむ

チャレンジ目標 (R4～R11)	実績値 (R4～R5)
生涯学習等施設利用者数 2,200 万人	(暫定値)484 万人

令和4年度は新型コロナの影響があったものの、令和5年度から回復し、一部の施設利用者数は増加傾向にあります。

一方で、コミュニティセンターの利用者は、コロナ禍を機に、地域の集会やイベント等を取りやめられたため、平成30年度比に比べ十分な回復にはなっていません。

チャレンジ目標の生涯学習等施設利用者数の累計は令和5年度の実績末までで暫定値で484万人であり、目標の2,200万人まで1,726万人となりました。

①芸術文化で豊かな出雲を

②スポーツで元気な出雲を

<成果>

出雲総合芸術文化祭の開催等を通じ、市民が芸術文化に親しみ、心の豊かさを実感できる機会の提供をしました。

令和6年4月に開館した新体育館「出雲だんだんとまとアリーナ」のほか、市内の文化施設、スポーツ施設の利用を推進し、多くの市民が、芸術文化・スポーツに触れる機会を増やしました。

「出雲くにびきマラソン大会」など、市民参加型の大型スポーツイベントを開催し、市民参加等を図りました。

<課題>

新型コロナウイルスの影響で減少した施設利用者数は回復傾向にあるものの、コロナ前の水準に完全回復するには至っていないため、利用者増加に向けた取組が必要です。

③誰もの「学びたい」を実現

<成果>

出雲科学館の生涯学習事業については、新型コロナ感染症の5類移行後、従前の事業を再開し、科学実験教室、ものづくり教室、サイエンスショーなどの様々な教室・講座等を開催しました。また、科学をテーマにした企画展等を実施し、科学への興味・関心を高めました。

市民向けの生涯学習講座では、地域課題の解決や地域への愛着につながる講座を開催しています。連続講座を実施したことから、目標を上回る参加者数となりました。

<課題>

出雲科学館の来館者数はコロナ禍の令和4年度比でも減となっています。

引き続き、地域課題等の市民ニーズを把握し、それに対応した企画展や講演会等を開催していくとともに、生涯学習講座の拡充を図ります。

④出雲の魅力、発信します

(★基本目標(2)：①出雲の魅力発信)

<成果>

ひと・モノによる出雲の魅力発信に加え、デジタルマーケティングの手法も用いて、出雲のPRに努めました。ウェブサイトの閲覧者数は年々増加し、デジタルを用いたプロモーションは、出雲の魅力発信に大きな役割を果たしていると評価しています。

<課題>

現在移住支援サイト「いずもな暮らし」で移住施策に関する情報発信をしていますが、出雲での暮らしがより想像しやすいよう、移住支援のみならず、教育・子育て・医療等の支援全般に関する情報発信が必要です。

2. 総括 ～後期基本計画の策定に向けて～

前期基本計画の重要業績指標（KPI）は概ね目標を達成しており、着実に成果をあげていると考えています。

新規雇用創出について、企業誘致の取組を中心に大きな成果をあげています。一方、生産年齢人口の減少等により、本市においても労働力不足が喫緊の課題となっており、人材確保に向けた取組の強化が求められています。

大規模な自然災害への対応について、道路や河川整備等をはじめとするハード面と、情報発信や防災訓練等のソフト面の双方バランスの取れた取組を進める必要があります。また、環境保全については、引き続き、市民及び事業者に対し普及啓発を推進する必要があります。

観光分野では、周遊・滞在型観光の充実やインバウンド対策を積極的に取り組みました。その結果、観光入込客数は目標値の1,200万人を達成しました。しかし、引き続き通過型観光からの脱却が課題であり、観光客の滞在時間を伸ばし、宿泊につなげていく取組が重要となっています。

次に、移住定住対策では、雇用と連携した移住促進を強化するとともに、UIターン者や定住志向のある外国人の定着に向けた施策をさらに進める必要があります。

一方、将来的な人口維持につながる出生数は、若年女性人口の減少や未婚化・晩婚化の影響もあり、目標値の達成が困難な状況です。引き続き、若年女性人口の動向に留意しつつ、出会い・結婚、妊娠・出産、子育て・教育の切れ目のない支援を、より充実させていく必要があります。

市民満足度調査によると、回答者の約89%が出雲市は住みやすいと感じており、市民のニーズが高い施策を、引き続き展開していく必要があります。その一方で、中山間地域や、人口減少が著しい地域を支える取組や、自治会加入の取組など課題が多く、これら一つ一つ着実に取り組みながら、どこに住んでいても安全、安心に暮らせるまちづくりをめざしていくことが重要です。

教育分野については、児童生徒の学習意欲の向上、不登校児童の支援に対する継続的な取組が必要です。

芸術文化・スポーツの推進については、新型コロナウイルスの影響で減少した施設利用者数は回復傾向にあるものの、コロナ前の水準に完全回復するには至っていないため、利用者増加に向けた取組が必要です。

後期基本計画の策定に向けては、前期基本計画の課題やデジタル化など新たな視点を踏まえた施策を検討します。そして、掲げる施策を着実に取り組むことで、引き続き本市の人口規模を維持し、まちづくりの将来像である『『出雲力』で夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち』の実現を目指します。